

つくば3Eフォーラム レポート「農業分野におけるエネルギー問題を考える」

筑波大学生命環境科学研究科 環境バイオマス共生学専攻 浅田遼

今回のフォーラムでは、「農業分野におけるエネルギー問題を考える」というテーマのもと、3名の登壇者を迎えました。まず望月和博氏(東京大学生産技術研究所)が「省エネと創エネの必要性」を訴えられ、赤川彰彦氏(三菱総合研究所)がこれらの実践例として「次世代エネルギーによるまちづくり」を紹介されました。最後に農業生産法人水杜の里による「農地における太陽光パネルの実践例」を紹介する見学ツアーが行われました。

望月氏

農業の将来展開を考える上で、「人手およびエネルギーの省力化」は重要な点である。年々、農業従事者は減ってきているが、少ない人手でも作物を生産していけるように、農業の機械化を進める必要がある。そして、機械化にはエネルギーが必要となる。現在、化石資源などのエネルギーは輸入に依存しているが、将来的に、自国で賄えるようにしていくことが持続可能な農業の実現につながる。具体的には、省エネ、創エネに取り組んでいく必要がある。省エネの具体例として、ハウス保温性能の向上、ヒートポンプ利用、旧式の機材をエネルギー効率の良い製品に置き換えるなどが挙げられる。創エネでは、地域で得られるバイオマスなどの資源を、再生可能エネルギーとして積極的に利用していくことが求められる。

赤川氏

「ヒト・モノ・カネ」がない地方都市が創生するための手段として、環境モデル都市の実現による地域の活性化が挙げられる。例として、鹿児島県いちき串木野市では、まちづくりの戦略として、「合同会社 さつま自然エネルギー」を設立し、工業団地や市内各所で協力して大規模なメガソーラー施設を建設した。本戦略の特徴は、その設置が目的ではなく、メガソーラーの設置を「呼び水」として環境面から、企業、行政、市民などを巻き込んで、地域の活性化を図るというものである。地域の活性化を進めることで、観光客の増加が見込まれ、地方都市が創生していくことを期待する。

水杜の郷

水守地区では、ソーラーシェアリング計画が進められている。ソーラーシェアリングとは、太陽光による発電と、農作物栽培を同時に行うことである。これにより「休耕地を農地に復活させるとともに、クリーンエネルギーを生み出すことによる地域への貢献」が期待される。本計画が水守地区において順調に進行した要因として、神輿会の活動など地域内の交流が盛んだったことが挙げられ、地域住民の合意形成と協力が重要であったことが伺える。